奨学金返還支援制度・募集状況一覧　　2026/10/30 現在

※主に日本学生支援機構（JASSO）の第一種奨学金又は第二種の奨学金の貸与を受けていて返還される方が対象となります。
各自治体により定められているため、これ以外にも支援制度が定められている場合があります。各自で確認してください。

No.	制度(事業)名称	団体等名称・問合せ先	対　象	応募締切	助成金額	条　件　等	その他
	【募集中の奨学金】						
1	沖縄県那覇市 奨学金返還支援事業	那覇市企画財務部　企画調整課	令和8年3月卒業予定者で令和8年度那覇市内に居住、市内法人に就職する方	随時	年間上限額10万円、 累計交付上限額30万円	1.沖縄県外の大学を令和7年度以降に卒業 2.卒業した年度の翌年度末までに那覇市内に居住し、継続して5年以上居住する意思があること 3.那覇市内に本店や主な事業所がある法人に正規雇用されていること（公務員は支給対象外） 4.申請日の属する年度末時点で30歳未満であること	詳細は那覇市公式HPより確認してください。
3	三重県 奨学金返還支援制度	三重県人材確保・外国人政策調整課	令和9年3月31日時点で35歳以下	2026/6/3～ 12/18	借用奨学金残金の1/4 （上限100万円）	①学生の場合は、大学院、大学の最終学年とその1年前の学年の方 ②既卒者の場合は、三重県外に居住しており、かつ三重県内で就業していない方 ①.②ともに三重県内で居住かつ就業することが条件	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
4	キーエンス財団 貸与奨学金返還支援	公益財団法人キーエンス財団	・学部生 ・日本学生支援機構の貸与奨学金第一種、第二種	2026/10/1～ 2026/11/20	返還総額の50%（最大240万円まで）	1.2027年3月に大学を最短修業年限にて卒業する見込みがある者 2.2026年4月1日現在、23歳以下である者 3.JASSOの貸与奨学金を受けている者 4.当財団の4年間給付型奨学金を受けたことがない者 5.在籍大学が当財団から求めに応じ選考に必要な情報を提供することに同意できる者	詳細は財団HPより確認してください。
6	愛媛県 奨学金返還支援制度	愛媛県経済労働部産業支援局 産業人材課	大学3.4年生	2026/9/1～ 2027/2/26	年間返還額2/3または16.8万円のいずれか低い額	1.現在、日本学生支援機構第一種奨学金または第二種奨学金の貸与を受けている方 2.愛媛県中核産業人材確保登録企業へ就職し、登録企業での1年以上継続して勤務すること 3.助成金は、原則として日本学生支援機構に支払う（返済期間が短くなる）	詳細は財団HPより確認してください。
7	京丹後市定住促進 奨学金返還支援制度	京丹後市教育委員会事務局教育総務課	令和8年4月1日時点で30歳未満	2026/8/3～ 2027/2/5	最大10年間　360万円	1.大学、大学院を卒業し、正規雇用の労働契約に基づき就業している者 2.認定後の届出をする前までに定住を開始し、引き続き10年以上定住する意思を有する者 3.大学等の在籍期間に奨学金を借り受け、卒業後に奨学金の返還をしている者（予定を含む）	詳細は財団HPより確認してください。
8	栗東市 奨学金返還支援制度	栗東市商工観光労政課	令和8年4月1日以降に、栗東市内の企業へ正規雇用される方	2027/1/1～ 2027/2/28	最長5年間 最大100万円	1.令和8年4月1日以降に、栗東市内企業・事業所（栗東市内に住民登録がある個人事業主を含む）へ正規雇用される方 2.5年以上継続して、栗東市内に居住する意思がある方 3.大学を卒業し、働きながら在学中に貸与を受けた奨学金の返還をされる方 4.市税の滞納がない方	詳細は栗東市HPより確認してください。

No.	制度(事業)名称	団体等名称・問合せ先	対　象	応募締切	助成金額	条　件　等	その他
9	城陽市・奨学金返還支援制度	京都府城陽市教育委員会事務局　教育総務課	・令和8年度卒業予定者 　学部生、院生 ・第1種または第2種奨学金の貸与を受けている	2027/1/31	1年間に返還した奨学金額の2分の1の額 支援金の上限額は86,000円/年 最大5年間430,000円	1.卒業後、城陽市内に5年以上定住する見込みである。 2.就業等する見込みである。(正規職員の公務員は除く)	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
10	やまなし人材定着 奨学金返還支援制度	ヒューコムエンジニアリング株式会社 やまなし人材定着奨学金返還支援事務局	令和8年4月1日以降に正規雇用で就職する35歳未満	2027/3/17	日本学生支援機構貸与奨学金総額の1/2 最大8年総額120万円	・日本学生支援機構の第一種奨学金または第二種奨学金の貸与を受けていること。 ・山梨県内に本社を有する中小企業または、勤務先を山梨県内に限定した採用を行う中小企業で正規雇用による採用予定があり、支援を行うとして県の登録を受けている企業へ勤務すること。	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
11	山梨県ものづくり人材就業支援事業費補助金	山梨県総合県民支援局 働く人・働き方支援課	2027年4月就職(技術職)予定で理工系学部在籍の学部生・院生	2027/2/26	大卒:153.6万円 院卒:292.8万円	・日本学生支援機構の第一種奨学金又は第二種奨学金の貸与を受けていること。 ・令和9年3月卒業予定の方は、卒業の翌月から6ヶ月以内に対象業種企業における、企画・開発・製造部門への就職を希望していること。 ・令和9年3月卒業予定の方は、令和9年4月初日を起点とした10年間のうち8年間以上山梨県内に勤務し、かつ県内に定住する意向があること。	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
	【以下の奨学金は募集を締切っているため、来年度の参考にしてください】						
2	福井県 UIターン奨学金返還支援制度	福井県定住促進課	令和8年度または令和9年度に大学等を卒業する見込みの方	2026/6/30	大学卒100万円、大学院卒150万円	1.日本学生支援機構が貸与する奨学金及び福井県大学奨学金の返還を予定している方。または、返還している方。 2.福井県内に定住することを希望する方。 3.正規雇用により福井県内企業に専門職や技術職、技術営業職などの職種で就業を希望する方。	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
5	山口県 奨学金返還支援制度	山口県産業労働部産業人材課	理系大学院生1年生	2026/5/7～ 2026/9/30	補助対象期間の月数÷72×奨学金の返還額 ※6年間(72ヶ月間)就業すれば、対象となる奨学金の返還額が全て交付されます。	1.応募時点で、奨学金の貸与を受けている方又は貸与の申請をしている方 2.大学院を卒業した翌年の4月末日までに山口県内製造業又は県内情報サービス業で就業することを希望する方	詳細は財団HPより確認してください。
1(R7)	三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業	三重県政策企画総務課	・学部生、院生 ・第一種またはこれに準ずる奨学金 ・第二種奨学金(県外在住かつ県外大学等在学の方)	2025/12/19	奨学金総額の1/4 就業し、4年間居住後に助成金額の1/3を交付し、8年間居住後に残額交付。 最大1,000,000円	1. 最終学年またはその1年前の学年の学生 2. 三重県内での居住かつ就業(本社所在地問わず)	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
2(R7)	徳島県奨学金返還支援制度	徳島県こども未来部こども未来政策課	・学部生、院生 ・日本学生支援機構奨学金等(徳島県が認めるもの)	2026/1/23	無利子奨学金借受総額の1/2・・・上限1,250,000円 有利子奨学金借受総額の1/3・・・上限850,000円	1. 徳島県内の事業所に正規職員として就業を希望する方(公務員を除く) 2. 卒業年度に対し既定の就業開始期間内に就業する方 3. 徳島県内に住所を有する予定である方	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
3(R7)	キーエンス財団 貸与奨学金返還支援	公益財団法人キーエンス財団	・学部生 ・日本学生支援機構の貸与奨学金第一種、第二種	2025/10/1～ 2025/11/14	返還総額の50%(最大240万円まで)	1.2026年3月に大学を最短修業年限にて卒業する見込みがある者 2.2025年4月1日現在、23際以下である者 3.JASSOの貸与奨学金を受けている者 4.当財団の4年間給付型奨学金を受けたことがない者 5.在籍大学が当財団から求めに応じ選考に必要な情報を提供することに同意できる者	詳細は財団HPより確認してください。

No.	制度(事業)名称	団体等名称・問合せ先	対　象	応募締切	助成金額	条　件　等	その他
4(R7)	中小企業人材確保のための 奨学金返還支援事業	公益財団法人　東京しごと財団	・学部生、院生 ・奨学金の貸与を受けている学生	2025/4/3～ 2026/3/13	最大3年間で150万円	1.次のアからウまでのいずれかに該当し、登録企業に正規雇用労働者の技術者として就職を希望している者 ア.大学、大学院を令和8年3月31日までに卒業又は修了予定の者 イ.登録申込日時点で大学等を卒業又は修了しており、かつ、満35歳未満の者 ウ.登録申込日時点で大学等を卒業又は修了後3年以内の者 2.次のアまたはイのいずれかの奨学金を借り入れていること ア.日本学生支援機構の貸与奨学金 イ.代理返還制度を実施している公的機関実施の貸与型奨学金で東京しごと財団理事長が認めるもの	詳細は財団HPより確認してください。
5(R7)	和歌山県奨学金返還助成	和歌山県　商工労働部　労働政策課	・2027年3月卒業予定の、工学、農学、保健などの学部などに在籍する学部生・院生	②　2025/11/28 ③　2026/3/24	奨学金返還金に相当する額 最大1,000,000円	1.和歌山県内の参画企業へ研究開発職または技術職として就職を希望する方 2.日本学生支援機構奨学金（一種または二種）、その他貸与型奨学金の貸与を受けている（受ける予定含む）方	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
6(R7)	やまなし人材定着 奨学金返還支援制度	ヒューコムエンジニアリング株式会社 やまなし人材定着奨学金返還支援事務局	令和7年4月1日以降に正規雇用で就職する35歳未満	2026/3/18	日本学生支援機構貸与奨学金総額の1/2 最大8年総額120万円	・日本学生支援機構の第一種奨学金または第二種奨学金の貸与を受けていること。 ・山梨県内に本社を有する中小企業または、勤務先を山梨県内に限定した採用を行う中小企業で正規雇用による採用予定があり、支援を行うとして県の登録を受けている企業へ勤務すること。	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
7(R7)	和歌山県海南市 奨学金返還支援制度	和歌山県海南市役所 まちづくり部　産業振興課	令和8年3月卒業予定者	2026/2/20	最大100万円	・大学等進学者で、日本学生支援奨学金等の貸与を受けている方（他の奨学金返還助成制度の対象となっていない） ・卒業後、海南市に居住し、海南市の指定を受けた登録企業に、正社員として3年以上勤務した方	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
8(R7)	福井県福井市 奨学金返還支援制度	福井市　商工労働部　商工労政課	30歳未満	随時	最長6年間、最大120万円	・日本学生支援機構が貸与する奨学金及び福井県大学奨学金の返還を予定している方。または、返還している方。 ・福井県UIターン奨学金返還支援制度の対象でない方。	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
9(R7)	旭川市若者地元定着 奨学金返済補助金	旭川市経済部　経済総務課　雇用労政係	・学部生、院生 ・第一種、第二種奨学金	2026/3/31	奨学金の返還金として返済した金額の1/2 企業連携制度の場合、3年間で最大60万円	1．2026年度に旭川市内居住及び地元企業へ正規雇用により就業する方 2．旭川市外に住所があり、高等教育機関を令和4年度以降に卒業した方	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
10(R7)	ぎふ若者定着 奨学金返還支援制度	岐阜県商工労働部産業人材課 人材企画係	・2026年3月末日時点で35歳未満 ・日本学生支援機構貸与奨学金	2026/2/28	150万円、100万円、60万円のいずれか	・対象者は内定前に登録を行っていることが必要。 ・制度に登録した企業に就職して3年経過時に支援金の1/2を支援、6年経過時に支援金額の1/2を支援する。	詳細はウェブページを確認してください。
11(R7)	城陽市・奨学金返還支援制度	京都府城陽市教育委員会事務局　教育総務課	・令和7年度卒業予定者 　学部生、院生 ・第1種または第2種奨学金の貸与を受けている	2026/1/31	1年間に返還した奨学金額の2分の1の額 支援金の上限額は86,000円/年 最大5年間430,000円	1.卒業後、城陽市内に5年以上定住する見込みである。 2.就業等する見込みである。（正規職員の公務員は除く）	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。
12(R7)	岡山県教員 奨学金返還支援制度	岡山県教育庁教職員課	・令和9年度から岡山県の公立学校で10年を超えて就業予定者 ・第1種または第2種奨学金の貸与を受けている	令和8年度実施の教員採用試験出願締切り日	日本学生支援機構貸与奨学金のうち卒業前の2年分の貸与額	・大学生、大学院生に限らず、既卒者も対象としていますが、岡山県の教員採用試験に初めて出願する方	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。

No.	制度(事業)名称	団体等名称・問合せ先	対　象	応募締切	助成金額	条　件　等	その他
13(R7)	山梨県ものづくり人材就業支援事業費補助金	山梨県 労働人材育成課	2026年4月または2027年4月就職(技術職)予定で理工系学部在籍の学部生・院生	2026/2/27	大卒:153.6万円 院卒:292.8万円	・日本学生支援機構の第一種奨学金又は第二種奨学金の貸与を受けていること。 ・令和8年3月卒業予定の方は、卒業の翌月から6ヶ月以内に対象業種企業における、企画・開発・製造部門への就職を希望していること。 ・令和8年3月卒業予定の方は、令和8年4月初日を起点とした10年間のうち8年間以上山梨県内に勤務し、かつ県内に定住する意向があること。	募集要項、申請様式等は各HPより確認してください。